

平成20年11月27日

各位

会社名 株式会社ネットインデックス
 代表者名 代表取締役執行役員社長 鶴野正康
 (JASDAQ・コード6634)
 問合せ先 執行役員経営企画室長 土屋昌司
 役職・氏名
 電話番号 03-5250-7200

特別損失の発生、並びに平成21年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び 通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ

この度、当社において、下記のとおり特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせすると共に、平成20年5月15日に発表いたしました当社「平成20年3月期決算短信」のうち、平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)第2四半期累計期間及び通期における連結及び個別の業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 特別損失の発生について

モバイル&ワイヤレス事業において、昨年度より海外向けに当社のPHS技術を搭載した「多機能通信モジュール」製品販売を海外通信事業者の委託を受けて、今期販売を目途に開発を進めて参りましたが販売契約の条件面が折り合わず、以下の検討の結果、販売を中止することを決定いたしました。

販売を中止した理由は、来年以降国内で始まる新たな高速モバイル通信サービスに向けた製品開発を当社の中軸事業とするべく、社内の開発・技術リソースを次世代PHSなどの次世代通信技術開発と製品開発に集中させることの方がより大きな事業機会を得られると判断したことによりです。その結果、当第2四半期に事業撤退損74百万円を計上することになりました。

また、賃貸工場の撤収及び固定資産の除却、子会社の移転費用として事務所移転費用37百万円を計上することになりました。

これらに伴う業績への影響は「2. 業績予想の修正」に記載しております。

2. 業績予想の修正

(単位：百万円)

(1) 平成21年3月期第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想(A)	4,928	47	145	85
今回発表予想(B)	3,089	△37	49	△114
増減額(B-A)	△1,839	△84	△96	△199
増減率(%)	△37.3%	—	△66.2%	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	4,298	63	△55	△140

(2) 平成21年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想(A)	4,003	61	158	93
今回発表予想(B)	2,249	5	91	△21
増減額(B-A)	△1,754	△56	△67	△114
増減率(%)	△43.8%	△91.8%	△42.4%	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	4,111	20	△99	△155

(3) 平成 21 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	12,039	233	403	238
今回発表予想(B)	6,808	△52	25	△127
増減額(B-A)	△5,231	△285	△378	△365
増減率(%)	△43.5%	—	△93.7%	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	9,793	61	△295	△484

(4) 平成 21 年 3 月期通期個別業績予想の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	9,733	177	347	205
今回発表予想(B)	4,919	△61	13	△96
増減額(B-A)	△4,814	△238	△334	△301
増減率(%)	△49.5%	—	△96.3%	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	8,616	33	△315	△414

3. 業績予想修正の理由

【第 2 四半期累計期間 連結】

モバイル&ワイヤレス事業において、当社の製品開発は概ね、通信事業者から新製品の開発あるいは新通信技術の商用化を目的とする開発委託を受けて自社開発を行い、当該開発の検収後、自社ブランド製品として製造し通信事業者へ納入しております。開発委託の形式は、受託開発契約を締結する割合が高く、特定の通信事業者の技術企画・販売戦略が当社の開発項目、業績に大きな影響を及ぼしております。新製品の開発期間は概ね6ヶ月から1年前後を要し、新通信技術の商用化では1年を超える期間を要する開発もあります。当社の主力事業であるモバイル&ワイヤレス事業においては、長年社内に蓄積してきた通信技術・無線技術が評価され、現在まで PHS データ通信用製品あるいは新技術の商用化が当社の中核事業となっております。製品の販売期間は、モバイル通信の技術進化のスピードに相まって1年から2年という期間であるのが常態です。

従いまして、当社の業績は、受託開発案件受注の多寡とその規模、製品の販売期間に大きく左右されます。

第 2 四半期連結累計期間の業績におきましては、通信事業者間の価格競争の激化、加入者数の伸びの鈍化等、市場環境の著しい変化を主因として、モバイル&ワイヤレス事業において、前連結会計年度に受託開発案件の受注減少は当初計画に織り込んでいたものの、販売を中止した「多機能通信モジュール」等の新製品の販売数量（当初計画の3%減少）が計画通りに達成できませんでした。また、前述のような通信事業者間の価格競争の激化、加入者数の伸びの鈍化等の影響により主要顧客において既存製品の音声端末、W-SIM 及びデータ通信カードの販売数量（当初計画の39%減少）も同様に計画に到達せず、第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,089 百万円（前回発表予想比 37.3%の減少）となる見込みです。これらの売上高減少に加え、システム&サービス事業において、昨年子会社化した株式会社テック・インデックスの売上高減少及び販売費及び一般管理費が増加により 90 百万円の営業損失を計上したことが響き、営業損失 37 百万円（前回発表予想：営業利益 47 百万円）となる見込みです。

経常利益については、前連結会計年度末に計上した長期為替予約評価損並びに通貨オプション評価損の洗替処理等による為替差益 38 百万円、長期為替予約評価益 14 百万円及び通貨オプション評価益 9 百万円が寄与したものの、売上高の減少に伴い 49 百万円（前回発表予想比 66.2%減少）にとどまる見込みであります。

四半期純利益については、売上高の減少に加え、海外向け「多機能通信モジュール」製品の販売を中止したことにより、特別損失 74 百万円を計上し、また、賃貸工場の撤収及び固定資産の除却、子会社の移転費用として特別損失 37 百万円を計上することになりました。その結果、四半期純損失 114 百万円（前回発表予想：四半期純利益 85 百万円）となる見込みであります。

【第 2 四半期累計期間 個別】

モバイル&ワイヤレス事業の売上高減少の影響により修正するものです。

【通期 連結】

第3四半期及び第4四半期につきましても、モバイル&ワイヤレス事業は第2四半期の市場環境に加え、新たな販売料金体系が導入されたのを契機に事業者間の競争が更に激化することが想定され、既存製品のPHS音声端末、各種データカード製品の販売（当初計画の59%減少）は当初の販売計画を下回る見込みであり、また、新製品の販売による営業面での寄与は限定的であるため通期連結業績は、減収が避けられず、売上高6,808百万円（前回発表予想比43.5%減少）、営業損失52百万円（前回発表予想：営業利益233百万円）、経常利益25百万円（前回発表予想比93.7%減少）、当期純損失127百万円（前回発表予想：当期純利益238百万円）をそれぞれ見込んでおります。

【通期 個別】

モバイル&ワイヤレス事業の売上高減少の影響により修正するものです。

4. 配当について

期末配当については、修正はございません。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値とは異なる場合があります。

以上